

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	日本テレホン株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEPHONE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高山 守 男
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
【電話番号】	06（6881）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 兼 経営企画部長 茶 谷 喜 晴
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
【電話番号】	06（6881）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 兼 経営企画部長 茶 谷 喜 晴
【縦覧に供する場所】	日本テレホン株式会社 東京本社 （東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル 2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 累計期間	第26期 第1四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高 (千円)	1,369,335	1,579,069	6,171,003
経常利益又は経常損失 () (千円)	25,351	18,361	7,443
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	37,453	16,272	28,073
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	634,728	634,728	634,728
発行済株式総数 (株)	34,090	34,090	34,090
純資産額 (千円)	737,206	819,006	802,733
総資産額 (千円)	1,468,716	1,429,604	1,509,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	1,098.67	477.34	823.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	57.3	53.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第1四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期第1四半期累計期間及び第25期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年4月期を除き、平成20年4月期から平成23年4月期までの4期間に亘る営業損失の計上と共に、前事業年度においても営業損失 24百万円を計上いたしました。

当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を解消すべく、主力の移動体通信関連事業におきましては、従来からの新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、普及が著しいスマートフォンやタブレット型端末機器を対象としたアクセサリ等、関連商品に対する取扱いを強化することにより、収益源の多様化を図ってまいります。

また、前事業年度における不採算店舗の閉鎖に伴い、一時的には端末機器の販売台数や売上高の減少が予測されるものの、各移動体通信事業者が提供する「LTE（注1）」を始めとした次世代新技術を基盤とする新たな通信サービスの展開により、スマートフォンやタブレット型端末機器を中心とする周辺分野において、多種多様なビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

当社におきましては、これらの次世代新技術を基盤とする新たな通信サービスへの積極的な関与を通じて新たな収益基盤の確保を図ってまいります。

なお、今後の店舗運営方針につきましては、従業員の接客レベルの向上や既存店舗のリニューアル等を通じ、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、引き続き一般管理費を始めとした運営コストの削減を図ってまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん（注2）」の取扱いを始めとしたリユース事業や、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得を主とした固定通信関連事業におきましては、事業は比較的順調に進展しつつあります。

リユース事業においては、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けWEBサイト等、インターネットを利用した販売チャネルの整備を行なうと共に、引き続き中古携帯電話機の調達と在庫確保について、訴求効果の高い同サイトにおける買取機能の強化や、大手家電量販店等の流通事業者との協業を契機とした仕入元チャネルの拡充を図ると共に、協業先との連携を通じ新たなフランチャイズ加盟店への加入獲得に努めてまいります。

また、固定通信関連事業におきましても、引き続き大手インターネットプロバイダーとの協業を通じ新たな顧客開拓を行なうと共に、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務の推進等、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じ、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、前事業年度末に取引金融機関3行より増加運転資金として新たに調達を行いました短期借入金 120百万円につきましては、平成25年7月末に約定返済により全てを返済いたしました。

また、今後において、スマートフォンやタブレット型端末機器等、高価格商品の増加と共に、中古携帯電話機等における同商品の仕入比率の上昇等により、運転資金等が適時必要となることが予測されます。

このため、当社といたしましては、将来において多額の運転資金を必要とする場合は、代表取締役 高山 守男からの担保提供の申し出を受諾し、取引金融機関からの資金調達について、新たな与信枠の設定を行なうことで、円滑な資金の調達と今後の財務体質の改善を図る予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力移動体通信関連事業と共に、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを強化することにより、収益力および財務体質の改善、並びに経営の安定化に向けた努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

なお、上記以外に当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事象等のリスクの重要な変更または新たに発生した事業等のリスクはありません。

（注）1. 「LTE」とは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格の一つであり、“長期的進化”を意味する英語「Long Term Evolution」の略称であります。

2. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末（たんまつ）」、安価で経済的な「エコノミー端末（たんまつ）」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の減速懸念等により、海外景気の動向は依然として不透明な状況にあるものの、政権交代後における積極的な経済政策や構造改革への取組みにより、円高の是正や株価の上昇も相俟って、国内景気は穏やかな回復基調にありました。

当社の属する通信業界におきましては、主力の移動体通信分野において、市場におけるスマートフォンの需要が本格化したことに伴い、モバイルインターネット利用の拡大を背景とした次世代高速通信規格「LTE」の普及や相次ぐ新機種の導入を通じ、各移動体通信事業者間における顧客の獲得競争は、より一層激しさを増しつつあります。

一方、固定通信分野におきましては、「FTTH(注1)」サービス等の光ファイバー回線を使用したブロードバンドサービスにおいて、テレビの視聴や「Wi-Fi(注2)」対応機器によるインターネットへの無線接続等、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合等、これら固定通信分野におけるサービス競争においても新たな局面を迎えつつあります。

このような事業環境の中、移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度において実施した不採算店舗の閉鎖や、スマートフォンの販売比率上昇に伴う接客対応時間の長時間化等、販売拠点の減少や販売効率の低下等により減少傾向にあるものの、売上高においては、各移動体通信事業者によるスマートフォンを中心とした新機種の相次ぐ導入や、積極的な販売促進施策の推進に伴い業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、当第1四半期累計期間において、同サービスへの法人や各種団体向け大口転換業務の減少に伴い、新規加入契約件数は前年同四半期を下回ったものの、平成25年1月10日付けにて実施の代理店系列の変更に伴う受取手数料体系の改善や、一般の電話加入権販売における大口需要の獲得等により、同事業分野の業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

一方、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、大手流通企業やレンタル事業者との協業を通じ、新たなフランチャイズ加盟店の獲得に努めると共に、課題である中古携帯電話機の確保において、仕入元チャネルの整備・拡充に加え、インターネットにおけるWEBサイトでの買取機能の強化を始めとした中古携帯電話機の調達と在庫確保に注力してまいりました。

この結果、仕入状況について僅かながらも改善の兆しが見られ、これを契機に情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売に注力した結果、販売台数および売上高共に、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、主力の移動体通信関連事業を始め固定通信関連事業やリユース事業の三事業分野において、販売台数および契約数共に比較的順調に推移したことから売上高では1,579百万円と前年同四半期の売上高1,369百万円に比べ209百万円、15.3%の増加となりました。

営業損益につきましては、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大や顧客還元型の販売促進施策の実施により、販売促進費等の一部の費目において大幅なコストの増加があったものの、前事業年度における不採算店舗の閉鎖に伴う運営コストの削減や種々の経営効率の改善に努めた結果、営業利益は18百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、受取手数料等の営業外収益0百万円があり、支払利息等の営業外費用0百万円を差し引いた結果、経常利益18百万円（前年同四半期は25百万円の経常損失）となり、四半期純損益につきましては、税金費用等を差し引いた結果、16百万円の四半期純利益（前年同四半期は37百万円の四半期純損失）となりました。

(注) 1. 「FTTH」とは、「Fiber To The Home」の略で、各家庭に光ファイバーを直接引き込み、高速の通信環境を提供するサービスをいいます。

2. 「Wi-Fi」とは、Wi-Fi Alliance（米国に本拠を置く業界団体）によって、国際標準規格であるIEEE 802.11規格を使用したデバイス間の相互接続が認められたことを示す名称であります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

（移動体通信関連事業）

当第1四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度において実施した不採算店舗の閉鎖や、スマートフォンの販売比率上昇に伴う接客対応時間の長時間化等、販売拠点の減少や販売効率の低下等により減少傾向にあるものの、売上高においては、各移動体通信事業者によるスマートフォンを中心とした新機種種の相次ぐ導入や、積極的な販売促進施策の推進に伴い、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

また、店舗政策におきましては、専門ショップにおいて接客業務に従事する従業員に対し、各移動体通信事業者が主催する資格取得を推進することにより、お客様へのサービスレベルの向上に努めつつ、一方、営業面におきましては、新規・機種変更需要の獲得の他、同店舗のみに認められた各種付加サービスへの加入促進等、窓口業務の取扱いを強化することにより、関連する周辺分野における付帯収入の確保を図る等、引き続き収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度において実施した不採算店舗の閉鎖や、スマートフォンの販売比率上昇に伴う接客対応時間の長時間化等、販売拠点の減少や販売効率の低下等により、前年同四半期を下回る結果となりましたが、売上高におきましては、1,397百万円（販売台数 17,189台）と前年同四半期における売上高 1,267百万円（販売台数 18,875台）に比べ 129百万円（販売台数 1,686台減）増加、率にして 10.2%（販売台数 8.9%減）の増加となりました。

（固定通信関連事業）

当第1四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、同サービスへの法人や各種団体向け大口転換業務の減少に伴い、新規加入契約件数は前年同四半期を下回ったものの、平成25年1月10日付けにて実施の代理店系列の変更に伴う受取手数料体系の改善や、一過性ではあるものの、一般の電話加入権販売における国内大手のインターネットプロバイダーへの大口法人需要の獲得等により、同事業分野の業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

この結果、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 43百万円（契約数 880件）と前年同四半期における売上高 24百万円（契約数 1,346件）に比べ 18百万円（契約数 466件減）増加し、率にして 73.4%（契約数 34.6%減）の増加となりました。

また、A D S L付き電話加入権のセット販売につきましては、一般の個人顧客への販売においては、F T T H等の光ファイバーサービスの普及と共に低下傾向にあり、家電量販店を始めとする取次店網やインターネットによるW E B販売等の縮小に伴って減少いたしました。大口法人需要の発生に伴い、売上高は 8百万円（販売回線数 1,217回線）と前年同四半期における売上高 5百万円（販売回線数 533回線）に比べ 2百万円（販売回線数 684回線増）増加、率にして 51.5%（販売回線数 128.3%増）の増加となりました。

これにより固定通信関連事業全体での売上高は、51百万円と前年同四半期における売上高 30百万円に比べ 21百万円、69.3%の増加となりました。

（その他の事業）

当第1四半期累計期間におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機等を取扱う「イーブーム.WEB（<http://www.e-booom.com>）」や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機専門サイト「エコたん.jp（<http://www.ecotan.jp>）」の他、パソコンやA V機器を始めとした電化製品等、各種製商品の価格比較サイト運営企業との協業を通じ、インターネット上での販売や仕入チャネルの整備と強化に注力してまいりました。

また、同事業を通じてのフランチャイズ加盟店の募集につきましては、大手レンタル事業者との連携を通じて新規加盟店の獲得に注力してまいりました。

同事業におきましては、中古携帯電話機の確保において、インターネットを利用したW E Bサイトでの買取機能の強化を契機とした仕入元チャネルの拡充により、状況は僅かながらも改善傾向が見られ、これを契機に情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるW E B販売に注力した結果、販売台数および売上高共に、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、売上高 88百万円（販売台数 5,450台）と前年同四半期における売上高 61百万円（販売台数 4,311台）に比べ 26百万円（販売台数 1,139台増）増加、率にして 44.0%（販売台数 26.4%増）の増加となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリ商品の販売収入等を加え、売上高は 130百万円と前年同四半期における売上高 71百万円に比べ 58百万円、82.1%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて72百万円減少し、838百万円となりました。

これは主に、商品が34百万円増加し、現金及び預金が92百万円、売掛金が9百万円、貯蔵品が3百万円、未収入金が1百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて6百万円減少し、591百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて95百万円減少し、536百万円となりました。

これは主に、買掛金が26百万円、未払金が5百万円、未払消費税等が1百万円増加し、短期借入金が120百万円、未払法人税等が3百万円、賞与引当金が3百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて0百万円減少し、74百万円となりました。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて16百万円増加し、819百万円となりました。

これは、利益剰余金が16百万円増加したことによるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の存在の解消に向けた対応策等

当社は、平成24年4月期を除き、平成20年4月期から平成23年4月期までの4期間に亘る営業損失の計上と共に、前事業年度においても営業損失24百万円を計上いたしました。

当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を解消すべく、主力の移動体通信関連事業におきましては、従来からの新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、普及が著しいスマートフォンやタブレット型端末機器を対象としたアクセサリ等、関連商品に対する取扱いを強化することにより、収益源の多様化を図ってまいります。

また、前事業年度における不採算店舗の閉鎖に伴い、一時的には端末機器の販売台数や売上高の減少が予測されるものの、各移動体通信事業者が提供する「LTE」を始めとした次世代新技術を基盤とする新たな通信サービスの展開により、スマートフォンやタブレット型端末機器を中心とする周辺分野において、多種多様なビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

当社におきましては、これらの次世代新技術を基盤とする新たな通信サービスへの積極的な関与を通じて新たな収益基盤の確保を図ってまいります。

なお、今後の店舗運営方針につきましては、従業員の接客レベルの向上や既存店舗のリニューアル等を通じ、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、引き続き一般管理費を始めとした運営コストの削減を図ってまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業や、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得を主とした固定通信関連事業におきましては、事業は比較的順調に進展しつつあります。

リユース事業においては、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けWEBサイト等、インターネットを利用した販売チャネルの整備を行なうと共に、引き続き中古携帯電話機の調達と在庫確保について、訴求効果の高い同サイトにおける買取機能の強化や、大手家電量販店等の流通事業者との協業を契機とした仕入元チャネルの拡充を図ると共に、協業先との連携を通じ新たなフランチャイズ加盟店への加入獲得に努めてまいります。

また、固定通信関連事業におきましても、引き続き大手インターネットプロバイダーとの協業を通じ新たな顧客開拓を行なうと共に、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務の推進等、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じ、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めてまいります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力移動体通信関連事業と共に、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを強化することにより、収益力および財務体質の改善、並びに経営の安定化に向けた努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,000
計	124,000

(注) 平成25年6月14日開催の取締役会において、平成25年11月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株に分割すると共に、100株を1単位とする単元株制度の採用を決定したことに伴い、平成25年11月1日を効力発生日として、発行可能株式総数を12,400,000株とする定款変更を行いました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,090	34,090	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	34,090	34,090	-	-

(注) 平成25年6月14日開催の取締役会において、平成25年11月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株に分割すると共に、100株を1単位とする単元株制度の採用を決定しております。これに伴い効力発生日までに発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は、3,409,000株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	34,090	-	634,728	-	304,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,090	34,090	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,090	-	-
総株主の議決権	-	34,090	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,811	49,925
売掛金	518,579	508,915
商品	196,094	230,444
貯蔵品	12,311	9,179
前払費用	30,911	31,315
未収入金	10,457	8,600
その他	28	0
流動資産合計	911,194	838,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	217,890	218,151
減価償却累計額	119,669	123,169
建物(純額)	98,220	94,981
工具、器具及び備品	181,042	181,042
減価償却累計額	155,399	157,701
工具、器具及び備品(純額)	25,643	23,341
リース資産	10,854	10,854
減価償却累計額	3,228	3,770
リース資産(純額)	7,625	7,083
有形固定資産合計	131,489	125,405
無形固定資産		
商標権	257	228
ソフトウェア	9,972	8,846
電話加入権	11,664	11,664
無形固定資産合計	21,894	20,739
投資その他の資産		
出資金	210	210
破産更生債権等	2,471	2,471
長期前払費用	8,156	6,692
差入保証金	435,941	437,931
保険積立金	242	242
貸倒引当金	2,471	2,471
投資その他の資産合計	444,550	445,076
固定資産合計	597,935	591,221
資産合計	1,509,129	1,429,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 4 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,083	356,590
短期借入金	120,000	-
リース債務	2,279	2,279
未払金	35,584	40,806
未払費用	39,867	39,006
未払法人税等	7,957	4,049
未払消費税等	10,680	11,870
前受金	89	-
前受収益	1,509	1,300
預り金	67,478	67,155
賞与引当金	11,700	7,875
短期解約返戻引当金	4,743	5,473
流動負債合計	631,973	536,407
固定負債		
リース債務	5,727	5,157
繰延税金負債	4,614	4,474
退職給付引当金	36,847	37,216
資産除去債務	26,333	26,441
その他	900	900
固定負債合計	74,422	74,190
負債合計	706,395	610,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金	304,925	304,925
利益剰余金	136,920	120,647
株主資本合計	802,733	819,006
純資産合計	802,733	819,006
負債純資産合計	1,509,129	1,429,604

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	1,369,335	1,579,069
売上原価	990,177	1,161,774
売上総利益	379,158	417,294
販売費及び一般管理費	407,774	398,616
営業利益又は営業損失 ()	28,616	18,678
営業外収益		
営業支援金収入	2,617	-
受取手数料	-	82
その他	1,049	209
営業外収益合計	3,667	292
営業外費用		
支払利息	121	597
社債利息	56	-
社債発行費償却	77	-
支払保証料	44	-
その他	102	11
営業外費用合計	402	609
経常利益又は経常損失 ()	25,351	18,361
特別損失		
固定資産除却損	3,607	-
減損損失	4,144	-
賃貸借契約解約損	3,085	-
特別損失合計	10,837	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	36,189	18,361
法人税、住民税及び事業税	1,161	2,228
法人税等調整額	103	139
法人税等合計	1,264	2,089
四半期純利益又は四半期純損失 ()	37,453	16,272

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
減価償却費	9,231千円	8,964千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間（自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日）

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間（自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年 7 月31日）

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期累計期間（自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日）及び当第 1 四半期累計期間（自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年 7 月31日）

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	1,098円67銭	477円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	37,453	16,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	37,453	16,272
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,090	34,090

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期累計期間においては、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

平成25年 6 月14日開催の取締役会において、平成25年11月 1 日を効力発生日として、当社普通株式 1 株を100株に分割すると共に、100株を 1 単元とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	10円99銭	4円77銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 9 月12日

日本テレホン株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	新田 泰生 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレホン株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレホン株式会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。